

知的財産関連ニュース報道 (韓国版)

<2018年1月>

アンダーソン・毛利・友常法律事務所
韓国弁理士 金 成鎭

1月には、第4次産業革命に向けた韓国特許庁の施策に関する記事と、医薬品許可特許連携制度の2年間の運用の結果に関する報告書の記事を紹介する。

1月23日付東亜日報によると、韓国特許庁が人工知能(AI)など7つの第4次産業革命の核心技術分野に新たな特許分類体系を確立し、国際標準化を推進する。第4次産業革命の技術の特性を反映させた特許審査基準や知的財産支援政策を確立するために、新たな分類体系が急務だったからである。韓国特許庁は、新たな特許分類体系を介して、今月から特許分類を実施しており、5月からは特許審査も行う計画だ。新たな特許分類体系を確立した分野は、人工知能とモノのインターネット(IoT)、3次元(3D)プリンティング、自律走行車、ビッグデータ、知能型ロボット、クラウド技術である。韓国特許庁の関係者は、「31個の技術分野のうち、優先的に支援育成が必要であり、他の技術分野の発展と産業の育成に影響を与えると判断される分野を選択した」と述べた。このうちIoT分野に関しては、審査基準を整備して、住宅・家電、製造、運搬・輸送、建設、金融、農水産漁業、ヘルスケアなどのサービスエリアごとに先行技術を調査する。韓国特許庁は、昨年末の国際分類会議(IP5 WG1)において、AI、3Dプリンティングの新特許分類体系を提案したのについて、3月の会議では、残りの5つの分野の特許分類システムを提案している。

1月12日付電子新聞によると、韓国特許庁が今年から第4次産業革命分野の特許と意匠を優先審査する。また、中小企業の特許年金減免を30%から50%に拡大する。韓国特許庁は、第4次産業革命関連分野の早期権利化を支援し、中小・ベンチャー企業の知的財産競争力を強化するために、このような内容を骨子とする知的財産制度・支援施策を用意したと11日明らかにした。第4次産業革命関連分野の早期権利化を支援するためには、上半期中に、人工知能

(AI)、モノのインターネット(IoT)、3Dプリンティング、自律走行、ビッグデータ、クラウド、知能ロボットなど7大産業分野を特許出願優先審査の対象に加え、審査期間を16.4ヶ月から5.7ヶ月に短縮する予定である。第4次産業革命の技術を活用した意匠出願に対しては、今月から優先審査の対象に加え、審査期間を5ヶ月から2ヶ月の水準に短縮した。2月には、スタートアップが必要な時期に必要なIPサービスを選択して支援を受けることができる特許パッケージを提供する。4月からは、中小・ベンチャー企業の年次登録料減免を30%から50%に増やす。9年目まで適用してきた減免期間も権利の存続期間全体に拡大する。先行技術調査が難しい中小・ベンチャー企業の出願人を対象に、先行技術調査の結果を審査する前に提供する。

1月4日付薬業新聞によると、医薬品許可特許連携制度が施行された後の2年間、オリジナル製薬会社がジェネリック製薬会社を対象に提起した販売差止申請3件のうち1件だけが認定されたことが分かった。韓国食品医薬品安全省は、韓米FTA協定に基づいて、2015年3月に施行された許可特許連携制度の影響を把握するため、ソウル大学校産学協力団に依頼し、「許可特許連携制度の影響評価」の研究を実施した。韓国食品医薬品安全省に提出された研究報告によると、2015年3月から2017年3月までに17の製薬会社(24の登録医薬品)が75の後発医薬品を対象に販売差止を申請し、このうちの26に対して販売禁止処分が下されたことが分かった。また、2015年3月から2017年3月までに66の登録医薬品に関する234の後発医薬品が優先販売品目許可を申請し、このうちの172が優先販売品目許可の承認を受けた。2015年3月から2017年3月までの特許目録に登録された医薬品の販売を差止または優先販売品目許可申請をした医薬品対象の特許審判・訴訟218件を分析した結果、審判・訴訟の種類は、消極的権利範囲確認審判が138件(63.3%)で最も多く、消極的権

利範囲確認審判の結果が確定した118件のうち113件(95.7%)の請求が認容されたことが分かった。許可特許連携制度の施行後、2015年3月15日から2016年5月31日までに通知された67の医薬品に対して、17

の登載医薬品メーカーが販売差止を申請した。2016年第3、4四半期に7つの登載医薬品が販売差止を申請したことが分かり、時間が経つにつれて販売差止申請がやや減少したと分析された。

《訴訟関係》

- ▲1月1日、業界によると、2017年12月に米国の半導体企業である「ビットマイクロ (BiTMICRO)」は、米国国際貿易委員会 (ITC) にサムスン電子とSKハイニックス、デル、レノボ、HP、エイサース (ASUS)、バイオなど、SSD製造メーカーとその技術を利用したメーカーを相手に特許侵害訴訟を提訴した。(2日 毎経)
- ▲韓国の三養 (サミヤン) バイオフィームは、スイスの製薬会社であるヘルシン・ヘルスケアとの「パルゼロン (成分名: パロノセトロン) 関連の特許権侵害訴訟1審で勝訴したと3日明らかにした。ソウル中央地方裁判所は2017年末、ヘルシン・ヘルスケアとCJヘルスケアが2016年11月に提起した「アルロキシ」の特許権侵害禁止および予防請求訴訟に対し、原告の請求をすべて棄却すると判決した。(4日 朝比)
- ▲韓国食品医薬品安全省は、韓米FTA協定に基づいて、2015年3月に施行された医薬品許可特許連携制度の影響を把握するため、外注依頼して「許可特許連係制度の影響評価」の研究を実施した結果、医薬品許可特許連携制度が施行された後の2年間、オリジナル製薬会社がジェネリック製薬会社を対象に提起した販売差止申請3件のうち1件だけが認定されたことが分かった。(4日 薬業)
- ▲1月11日、中国中央 (CC) TVによると、この日、中国広東省深圳市中級人民法院は、去る2016年にファーウェイがサムスン電子を相手に提起した訴訟において、サムスン電子敗訴の判決を下した。(12日 ニュ)
- ▲韓国のハナ製薬が、グローバル製薬企業であるスイスのヘルシン・ヘルスケアおよびCJヘルスケアとの「アロキシ注 (成分名: パロノセトロン)」関連の特許権侵害訴訟および特許無効訴訟で勝訴したと1月15日明らかにした。(16日 デイ)
- ▲韓国公正取引委員会が、クアルコムのNXP買収合併と関連し、NXPの一部特許売却などの是正措置を下した。(19日 中央)
- ▲1月22日、米国国際貿易委員会 (ITC) によると、ITCは最近、票決を通じて韓国のサムスン電子・SKハイニックスが生産するSSD (ソリッドステートドライブ) の特許侵害の有無を調査することにした。(23日 ソ経)
- ▲1月23日、韓国公正取引委員会は最近、製薬業界の特許権乱用の実態点検調査を完了したと明らかにした。(24日 アジ)
- ▲韓国のセルトリオン (Celltrion) のバイオシミラー「レムシマ (Remsima)」の米国販売パートナーであるファイザーと、レムシマのオリジナル薬「レミケート (Remicade)」の販売会社であるジョンソン・エンド・ジョンソンとの特許紛争において、米国控訴裁判所は1月23日 (現地時間)、レミケート特許は有効でないと判決した。(25日 マネ)
- ▲1月24日、韓国製薬業界によると、鍾根堂 (ジョンゲンダン) と韓美 (ハンミ) 薬品を含む12社は、DDP-4系列の糖尿病治療剤「ジャヌビア (シタグリブチン) の組成物および水和物の特許に対する特許法院での特許無効訴訟において勝訴した。(25日 メディ)
- ▲ウィルバー・ロス米商務長官は1月24日 (現地時間)、スイスのダボスで開かれた世界経済フォーラム (ダボスフォーラム) に参加し、韓国産洗濯機などに対してセーフガードを発動した米国が、追加で貿易保護措置を取る対象として先端技術製品と知的財産権を挙げた。(26日 朝鮮)

《立法》

- ▲韓国公正取引委員会は1月3日から、中小・下請メーカーの技術開発に寄与もせず共同特許を要求するといった大企業の慢性的な「特許における甲の横暴」を根絶する内容で「技術情報提供要求・流用行為審査指針」を改正して施行していると9日明らかにした。(10日 ソ新)

- ▲韓国特許庁は、昨年樹立した「第4次産業革命時代の知的財産政策の方向」に従い、中小・ベンチャー企業の革新成長を促進するために、特許手数料体系を改変する内容を盛り込んだ「特許料等の徴収規則一部改正令案」を立法予告したと明らかにした。(16日 産業)

《行 政》

- ▲韓国特許庁が今年から第4次産業革命分野の特許と意匠を優先審査する。(12日 電子)
- ▲韓国特許庁は、特許ビッグデータの分析を通じて中小・中堅企業に研究開発(R&D)戦略を支援する「2018年知的財産(IP)-R&D戦略支援」事業を推進すると1月15日明らかにした。(16日 ファ)
- ▲韓国特許庁が人工知能(AI)など7つの第4次産業革命の核心技術分野に新たな特許分類体系を確立し、国際標準化を推進する。(23日 東亜)
- ▲1月22日、韓国特許庁と韓国特許戦略開発院が最近5年間の政府R&D事業で創出された特許成果を分析した結果、2012~2016年の出願・登録件数はそれぞれ13万2703件、7万2104件と集計されたが、政府の研究開発(R&D)事業を通じた特許出願・登録は大きく増えたが、質的水準は低いことが分かった。(23日 ソ新)
- ▲韓国特許庁は、高品質な特許審査サービスを提供するために「2018年特許審査支援事業推進計画」を確定し、施行すると1月25日明らかにした。(26日 ファ)
- ▲韓国特許庁が、韓国内の特許情報サービス企業の人工知能技術開発を促進するため、特許分野の人工知能学習用データを含む国内外の特許データを特許情報活用サービス(KIPRISPlus)を通じて開放する。(31日 ソ経)

《その他》

- ▲1月2日、欧州特許庁(EPO)とドイツのハンデルスブラット(Handelsblatt)研究所が共同で発行した「特許と第4次産業革命」報告書によると、第4次産業革命関連の特許出願が毎年大きく増えている中、韓国が首位を走っているが、このような量的な優位が特定企業に依存した側面が大きく、多角化される必要性が大きいという指摘が出ている。(3日 毎経)
- ▲1月9日、韓国食品医薬品安全処によると、今年も数百億ウォン台のブロックバスター製品の特許が相次いで切れる予定である。(10日 デジ)
- ▲昨年、米国特許商標庁(USPTO)で認定された特許は、32万件だったが、特許を多く受けた企業の順位は、サムスン電子が2位、LG電子が5位で、国家別の順位で韓国は、昨年と同じ3位であった。(11日 中央)

※媒体の正式名称(発行社)

朝鮮:朝鮮日報(朝鮮日報社)、中央:中央日報(中央日報社)、東亜:東亜日報(東亜日報社)、京郷:京郷新聞(京郷新聞社)、ハン:ハンギョレ新聞(ハンギョレ新聞社)、国民:国民日報(国民日報社)、韓国:韓国日報(韓国日報社)、世界:世界日報(世界日報社)、中部:中部日報(中部日報社)、ソ新:ソウル新聞(ソウル新聞社)、ヘラ:コリアヘラルド(ヘラルド社)、毎経:毎日経済新聞(毎日経済新聞社)、韓経:韓国経済新聞(韓国経済新聞社)、ア経:アジア経済新聞(アジア・メディア・グループ)、ソ経:ソウル経済新聞(ソウル経済新聞社)、電子:電子新聞(電子新聞社)、医学:医学新聞(医学新聞社)、薬業:薬業新聞(薬業新聞社)、ファ:ファイナンシャルニュース(ファイナンシャルニュース新聞社)、マネ:マネートゥデイ(マネートゥデイ社)、デジ:デジタルタイムス(文化日報社)、聯合:聯合ニュース(聯合ニュース社)、デイ:デイリーパム(デイリーパム社) アジ:アジアトゥデイ(アジアトゥデイ社)、ニュ:ニューシス(ニューシス社)、ニ1:ニュース1(ニュース1社)、法律:法律新聞(法律新聞社)、イト:イトゥデイ(イトゥデイ社)、イー:イーデイリー(イーデイリー社)、メディ:メディカルトゥデイ(メディカルトゥデイ社)、朝ピ:朝鮮ビズ(朝鮮経済社)、産業:産業日報(産業日報社)